

第214期 報告書

(平成28年4月1日から平成29年3月31日まで)



株主の皆様へ

株主の皆様には、平素は格別のご高配を賜り厚く御礼申し上げます。

当社グループ第214期(平成28年4月1日から平成29年3月31日まで)の業績を取りまとめましたので、その概要をご報告申し上げます。

当期の世界経済は、米国で着実に景気回復が続いたほか、欧州では景気が緩やかに回復し、中国でも持ち直しの動きがみられました。またわが国経済は、雇用情勢が改善し、個人消費や設備投資に持ち直しの動きがみられるなど、景気は緩やかな回復基調が続きました。

こうした経済情勢にあって、当社グループを取り巻く事業環境は、倉庫及び港湾運送等物流業界においては、荷動きが回復傾向にあるものの競争の激化等により、また不動産業界においては、賃貸オフィスビルの需給改善の兆しがあるものの賃料水準の回復には至らず、引き続き厳しい状況のうちに推移しました。

このような状況の下、当社グループは、積極的な営業活動を推進し、物流部門では、医薬品等の配送センター業務の拡大、海外拠点の拡充等に努め、不動産部門では、テナントの確保及び賃料水準の維持・向上に努めました。他方、コスト管理の徹底と業務の効率化を一層推し進め、業績の確保に努めました。

この結果、営業収益は、物流部門で、倉庫、陸上運送及び港湾運送の各事業において貨物取扱量が増加した一方、国際運送取扱事業において海上運賃下落や為替円高の影響等により収入が減少したものの、不動産部門で、マンション販売物件の増加により収入が増加したため、全体として前期比18億8千6百万円(0.9%)増の2,087億1千8百万円となりました。また営業原価は、物流部門で国際運送取扱事業の収入減少に伴い作業運送委託費が減少したほか、物流及び不動産の両部門で減価償却費が減少したため、不動産部門でマンション販売物件の増加に伴い不動産販売原価等が増加したものの、全体として前期比2億6千4百万円(0.1%)減の1,855億7千3百万円となり、他方販売費及び一般管理費は、事業税外形標準課税部分の増加等により、同7億1千2百万円(7.4%)増の103億9千6百万円となりました。

このため、営業利益は、物流及び不動産の両部門で増益となったので、全体として前期比14億3千9百万円(12.7%)増の127億4千8百万円となり、経常利益は、海外連結子会社における為替差益の発生もあり、同20億3千1百万円(14.5%)増の160億5千6百万円となりました。また親会社株主に帰属する当期純利益は、特別利益で投資有価証券売却益が減少したものの、特別損失で減損損失が減少したほか、法定実効税率引下げの影響もあり、前期比

13億1千4百万円(14.1%)増の106億6千5百万円となりました。

今後の世界経済は、米国で着実に景気回復が続くと見込まれるほか、欧州で緩やかな回復が続くことが期待され、中国でも当面は持ち直しの動きが続くものと見込まれます。またわが国経済は、雇用・所得環境の改善が続かなかで、各種政策の効果もあって、緩やかに回復していくことが期待されます。

こうした経済情勢にあって、当社グループを取り巻く事業環境は、倉庫及び港湾運送等物流業界においては、貨物量の緩やかな増加が見込まれるものの競争の激化等により厳しい状況が続き、また不動産業界においては、賃貸オフィスビルの需給改善が見込まれるものの賃料水準の回復による業況の改善には至らないものと思われまます。

このような事業環境の下、当社グループは、平成28年度を初年度とする3カ年の中期経営計画[2016-2018]に沿い、お客様のグローバルサプライチェーンの変化に適應する国内外一体のロジスティクス事業の一層の拡充及び賃貸を中心とする不動産事業の拡充等により、持続的な成長を図ります。

当期の期末配当金は、当期業績等を勘案し、当社が平成29年4月15日に創立130周年を迎えたのを

考慮して、株主各位の日頃のご支援にお応えするため、1株につき創立130周年記念配当2円を含む8円とさせていただきます。これにより、中間配当金を加えた年間の配当金は、前期に比べ1株につき2円増額の14円となります。

また、次期の配当金につきましては、利益水準を考慮した安定的配当を行うとの基本方針により、特別の事情がない限り、中間配当金は1株につき7円とし、期末配当金は平成29年10月1日をもって当社普通株式2株を1株に併合することを考慮して、1株につき14円とさせていただく予定であります。なお、株式併合を考慮しない場合の期末配当金は1株につき7円となり、年間配当金は当期と同額の1株につき14円となります。

今後ともなにとぞ一層のご支援を賜りますようお願い申し上げます。

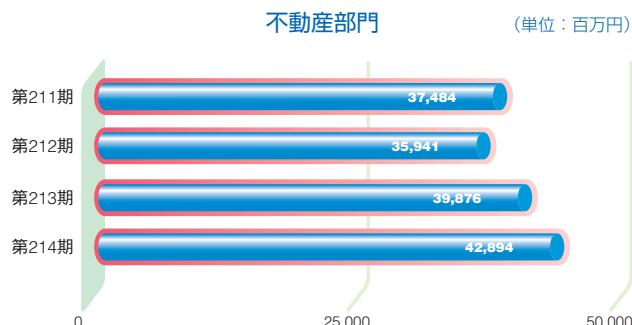
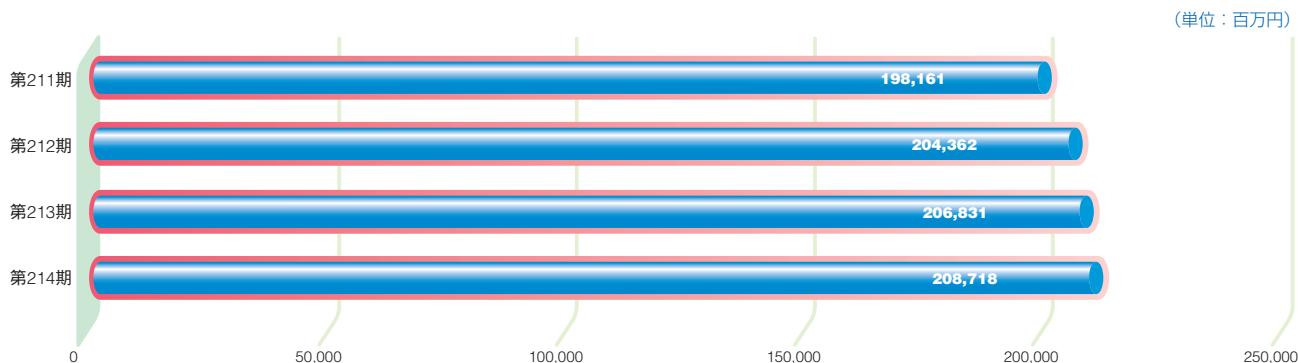


平成29年6月
取締役社長 松井明生

営業収益の推移（連結）

区 分	第211期（平成25年度）	第212期（平成26年度）	第213期（平成27年度）	第214期（平成28年度）
物 流 部 門	162,481 百万円	170,402 百万円	169,006 百万円	167,907 百万円
倉 庫 事 業	37,498	38,911	40,011	49,541
陸 上 運 送 事 業	42,645	44,085	43,968	45,732
港 湾 運 送 事 業	16,623	17,457	16,716	22,994
国 際 運 送 取 扱 事 業	46,934	50,486	48,997	44,146
そ の 他	18,778	19,461	19,312	5,493
不 動 産 部 門	37,484	35,941	39,876	42,894
不 動 産 賃 貸 事 業	30,133	30,107	30,914	30,355
そ の 他	7,351	5,833	8,961	12,539
部 門 間 取 引 消 去	△ 1,804	△ 1,981	△ 2,051	△ 2,083
合 計	198,161	204,362	206,831	208,718

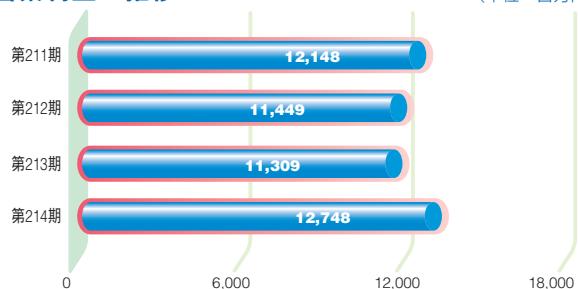
- (注) 1 部門間取引消去は、物流部門と不動産部門の営業収益に含まれる部門間取引分の消去である。
 2 物流部門における業務の多様化に伴い、従来の物流部門の「その他」の営業収益が増加したため、当期から、物流部門の「その他」に含まれていた各事業関連収入を各事業の営業収益に加えている。



利益の推移（連結）

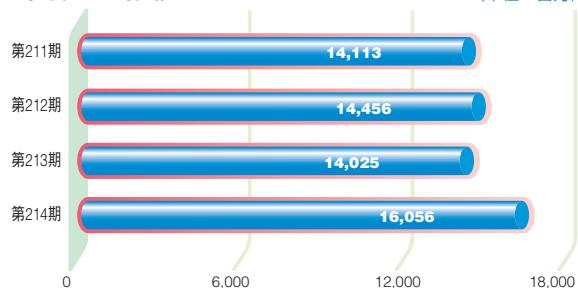
営業利益の推移

(単位：百万円)



経常利益の推移

(単位：百万円)



親会社株主に帰属する当期純利益の推移

(単位：百万円)



資産の推移（連結）

総資産の推移

(単位：百万円)



純資産の推移

(単位：百万円)



(注) 総資産及び純資産について、第213期が減少したのは、主に株式評価額の減少によるものである。



トピックス

神戸・西神(せいしん)配送センターを建設

当社は、神戸流通センター(神戸市須磨区)内に取得し、このたび造成を完了した倉庫用地において、「西神(せいしん)配送センター」の建設に着手しました。

同配送センターは、神戸淡路鳴門自動車道の布施畑インターチェンジに隣接し、西日本の配送拠点として最適な場所に立地しています。

全フロアに車両乗り入れが可能なランプウェイを設置し、医薬品、食品、日用品等の多頻度出荷に対応します。

また、「災害に強いECO倉庫」のコンセプトのもと、太陽光発電設備や全館LED照明を採用するなど環境負荷の低減に配慮しているほか、免震構造の採用や非常用発電機の設置により自然災害への対応力を高め、地震等の災害時におけるお客様の事業継続を物流面で支援します。

当社は、西日本の物流ニーズを的確に捉え、当地域における事業拡大を図ってまいります。



完成予想図

西神配送センターの概要

- (1) 所在地 神戸市須磨区 神戸流通センター内
- (2) 延床面積 約60,500㎡
- (3) 使用目的 医薬品、食品、日用品等配送センター
- (4) 施工期間 着工平成29年2月 竣工平成30年3月(予定)

当社グループの概要 (平成29年3月31日現在)

三菱倉庫(株)



連結子会社 (52社)

東 菱 倉 運 輸 (株)	九 州 菱 倉 運 輸 (株)
埼 菱 サ ー ト ワ ー ク (株)	門 菱 港 港 運 輸 (株)
D P ネ ッ ト (株)	博 菱 港 港 運 輸 (株)
東 京 ダ イ ヤ サ ー ビ ス (株)	西 菱 邦 海 運 (株)
夕 倉 情 報 シ ス テ ム (株)	佐 菱 サ ー ビ ス (株)
菱 倉 運 送 (株)	国 三 菱 倉 庫 会 社 (株)
ユ ニ ト フ ァ ン シ ン グ (株)	加 州 三 菱 倉 庫 会 社 (株)
東 京 外 務 企 業 流 (株)	欧 州 三 菱 倉 庫 会 社 (株)
富 士 重 機 運 輸 (株)	富 士 物 流 ヨ ー ロ ッ パ 会 社 (株)
東 京 エ ー ア イ ・ ロ ジ ス テ ィ ク ス (株)	三 菱 倉 庫 (中 国) 投 資 有 限 公 司 (株)
富 士 物 流 オ ペ レ ー シ ョ ン ズ (株)	上 海 菱 華 倉 庫 運 輸 有 限 公 司 (株)
富 士 物 流 サ ポ ー ト (株)	上 海 青 科 倉 儲 管 理 有 限 公 司 (株)
金 中 港 部 倉 庫 (株)	上 海 菱 運 国 際 貨 運 有 限 公 司 (株)
名 菱 洋 企 業 輸 送 (株)	富 士 国 際 貨 運 (中 国) 有 限 公 司 (株)
旭 菱 運 倉 庫 (株)	富 士 物 流 (大 連 保 稅 区) 有 限 公 司 (株)
阪 菱 港 運 (株)	富 士 物 流 (上 海) 有 限 公 司 (株)
内 外 フ ァ ー デ ィ ン グ (株)	香 港 三 菱 倉 庫 会 社 (株)
	富 士 物 流 (香 港) 会 社 (株)
	泰 国 三 菱 倉 庫 会 社 (株)
	イ ン ド ネ シ ア 三 菱 倉 庫 会 社 (株)
	P.T. DIA-JAYA FORWARDING INDONESIA (株)
	富 士 物 流 マ レ ー シ ア 会 社 (株)

ダイヤビルテック(株)
横浜ダイヤビルマネジメント(株)
中 買 開 発 (株)
名古屋ダイヤビルテック(株)
大阪ダイヤビルテック(株)
神戸ダイヤサービス(株)
神戸ダイヤメンテナンス(株)
株 タ ク ト

持分法適用会社 (3社)

日本コンテナ・ターミナル(株)	JUPITER GLOBAL LIMITED
株 草 津 倉 庫	

主要な事業内容	
物流部門	
倉庫事業	寄託を受けた物品の倉庫における保管及び入出庫荷役等を行う事業
陸上運送事業	貨物自動車による運送、利用運送等を行う事業
港湾運送事業	港湾において沿岸荷役・船内荷役等を行う事業
国際運送取扱事業	国際間の物品運送の取扱(国内における海運貨物取扱を含む。)を行う事業
不動産部門	
	不動産の売買・賃貸借・管理及び建設工事の請負・設計・監理等を行う事業

連結貸借対照表

(平成29年3月31日現在)

科 目	金 額	科 目	金 額
(資産の部)	百万円	(負債の部)	百万円
流動資産	(89,167)	流動負債	(59,146)
現金及び預金	37,841	支払手形及び営業未払金	21,750
受取手形及び営業未収金	33,588	短期借入金	20,546
販売用不動産	9,846	未払法人税等	2,676
繰延税金資産	1,638	取締役員与引当金	50
その他	6,336	その他	14,123
貸倒引当金	△ 83	固定負債	(99,337)
固定資産	(346,187)	社債	27,000
有形固定資産	(207,327)	長期借入金	18,053
建物及び構築物	108,550	長期預り金	21,142
機械装置及び運搬具	4,049	繰延税金負債	20,424
土地	86,905	役員退職慰労引当金	195
建設仮勘定	1,534	退職給付に係る負債	12,208
その他	6,287	その他	312
無形固定資産	(15,882)	負債合計	158,484
借地権	7,722	(純資産の部)	
のれん	1,236	株主資本	(221,890)
その他	6,923	資本金	22,393
投資その他の資産	(122,977)	資本剰余金	19,566
投資有価証券	114,545	利益剰余金	180,762
長期貸付金	527	自己株式	△ 832
繰延税金資産	2,359	その他の包括利益累計額	(52,332)
その他	5,708	その他有価証券評価差額金	51,422
貸倒引当金	△ 22	為替換算調整勘定	975
投資損失引当金	△ 140	退職給付に係る調整累計額	△ 64
資産合計	435,354	非支配株主持分	(2,646)
		純資産合計	276,870
		負債純資産合計	435,354

(単位未満切捨)

連結損益計算書

(平成28年4月1日から
平成29年3月31日まで)

科 目	金 額
	百万円
営業収益	(208,718)
倉庫保管料	23,749
倉庫荷役料	16,797
陸上運送料	45,731
港湾荷役料	17,834
国際運送取扱料	44,026
不動産賃貸料	32,025
その他	28,554
営業原価	(185,573)
作業運送委託費	83,840
人件費	35,790
施設賃借費	9,075
減価償却費	12,565
その他	44,301
営業総利益	23,144
販売費及び一般管理費	10,396
営業利益	12,748
営業外収益	(4,116)
受取利息及び配当金	2,272
持分法による投資利益	525
為替差益	825
その他	493
営業外費用	(808)
支払利息	635
その他	173
経常利益	16,056
特別利益	(639)
固定資産処分益	39
投資有価証券売却益	36
施設解約補償金	210
受取補償金	353
特別損失	(900)
固定資産処分損	678
減損損失	193
投資損失引当金繰入額	27
税金等調整前当期純利益	15,796
法人税、住民税及び事業税	4,543
法人税等調整額	488
当期純利益	10,763
非支配株主に帰属する当期純利益	97
親会社株主に帰属する当期純利益	10,665

(単位未満切捨)

①

②

③

④

⑤

⑥

⑦

連結キャッシュ・フロー計算書の要旨

(平成28年4月1日から
平成29年3月31日まで)

科 目	金 額	
	百万円	
営業活動によるキャッシュ・フロー	21,466	⑧
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 22,270	⑨
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 7,819	⑩
現金及び現金同等物に係る換算差額	△ 113	
現金及び現金同等物の減少額	△ 8,736	
現金及び現金同等物の期首残高	45,658	
現金及び現金同等物の期末残高	36,921	

(単位未満切捨)

①資産合計

国内外での設備投資に伴い「土地」等が増加したほか、株式相場回復に伴い「投資有価証券」が増加したため、前期末比220億8千9百万円の増加となった。

②純資産合計

親会社株主に帰属する当期純利益の計上等により「利益剰余金」が増加したほか、株式相場回復に伴い「その他有価証券評価差額金」が増加したため、前期末比193億4千6百万円の増加となった。

③営業収益

物流部門で、倉庫、陸上運送及び港湾運送の各事業において貨物取扱量が増加した一方、国際運送取扱事業において海上運賃下落や為替円高の影響等により収入が減少したものの、不動産部門で、マンション販売物件の増加により収入が増加したため、全体として前期比18億8千6百万円(0.9%)の増加となった。

④営業原価

物流部門で国際運送取扱事業の収入減少に伴い作業運送委託費が減少したほか、物流及び不動産の両部門で減価償却費が減少したため、不動産部門でマンション販売物件の増加に伴い不動産販売原価等が増加したものの、全体として前期比2億6千4百万円(0.1%)の減少となった。

⑤営業利益

物流及び不動産の両部門で増益となったので、全体として前期比14億3千9百万円(12.7%)の増加となった。

⑥経常利益

海外連結子会社における為替差益の発生もあり、前期比20億3千1百万円(14.5%)の増加となった。

⑦親会社株主に帰属する当期純利益

特別利益で投資有価証券売却益が減少したものの、特別損失で減損損失が減少したほか、法定実効税率引下げの影響もあり、前期比13億1千4百万円(14.1%)の増加となった。

⑧営業活動によるキャッシュ・フロー

税金等調整前当期純利益や減価償却による資金の留保等により、214億6千6百万円の増加となった。

⑨投資活動によるキャッシュ・フロー

固定資産の取得による支出等により、222億7千万円の減少となった。

⑩財務活動によるキャッシュ・フロー

借入金の返済による支出や配当金の支払等により、78億1千9百万円の減少となった。

連結株主資本等変動計算書

(平成28年4月1日から
平成29年3月31日まで)

	株主資本					その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他の有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円
当期首残高	22,393	19,618	172,200	△ 807	213,405	40,282	1,703	△ 449	41,535	2,583	257,524
当期変動額											
剰余金の配当			△ 2,103		△ 2,103						△ 2,103
親会社株主に帰属する当期純利益			10,665		10,665						10,665
自己株式の取得				△ 25	△ 25						△ 25
自己株式の処分		0		0	1						1
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動		△ 51			△ 51						△ 51
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)						11,140	△ 727	385	10,797	62	10,860
当期変動額合計	—	△ 51	8,562	△ 24	8,485	11,140	△ 727	385	10,797	62	19,346
当期末残高	22,393	19,566	180,762	△ 832	221,890	51,422	975	△ 64	52,332	2,646	276,870

(単位未満切捨)

貸借対照表（個別）

（平成29年3月31日現在）

科 目	金 額	科 目	金 額
（資産の部）	百万円	（負債の部）	百万円
流動資産	〔 47,906〕	流動負債	〔 44,596〕
現金及び預金	13,860	営業未払金	13,230
受取手形	315	短期借入金	17,837
営業未収金	19,352	未払金	6,106
販売用不動産	9,846	未払法人税等	2,040
前払費用	744	前受金	2,594
短期貸付金	292	預り金	2,220
繰延税金資産	1,003	取締役賞与引当金	50
立替金	1,574	その他	514
その他	925	固定負債	〔 86,234〕
貸倒引当金	△ 8	社債	27,000
固定資産	〔 335,824〕	長期借入金	16,589
有形固定資産	〔 182,550〕	長期預り金	19,593
建物	97,274	繰延税金負債	18,622
構築物	1,939	退職給付引当金	4,429
機械及び装置	2,717	負債合計	130,831
車両運搬具	122	（純資産の部）	
工具、器具及び備品	1,662	株主資本	〔 202,405〕
土地	73,847	資本金	〔 22,393〕
リース資産	3,490	資本剰余金	〔 19,387〕
建設仮勘定	1,496	資本準備金	19,383
無形固定資産	〔 12,649〕	その他資本剰余金	4
借地権	7,673	利益剰余金	〔 161,419〕
ソフトウェア	4,693	利益準備金	3,121
その他	281	その他利益剰余金	158,298
投資その他の資産	〔 140,624〕	自家保険積立金	7,328
投資有価証券	103,733	圧縮記帳積立金	15,708
関係会社株式・出資金	27,527	特別償却積立金	485
長期貸付金	6,324	別途積立金	123,740
差入保証金	3,792	繰越利益剰余金	11,036
その他	373	自己株式	（△ 795）
貸倒引当金	△ 15	評価・換算差額等	〔 50,494〕
投資損失引当金	△ 1,111	その他有価証券評価差額金	〔 50,494〕
資産合計	383,730	純資産合計	252,899
		負債純資産合計	383,730

（単位未満切捨）

損益計算書（個別）

（平成28年4月1日から
平成29年3月31日まで）

科 目	金 額
営業収益	〔 146,896〕
倉庫保管料	17,391
倉庫荷役料	9,826
陸上運送料	24,020
港湾荷役料	16,163
国際運送取扱料	28,053
不動産賃貸料	29,367
その他	22,072
営業原価	〔 131,147〕
作業運送委託費	65,828
人件費	11,998
施設賃借費	5,584
減価償却費	10,630
その他	37,106
営業総利益	15,748
販売費及び一般管理費	5,464
営業利益	10,284
営業外収益	〔 3,404〕
受取利息及び配当金	3,020
その他	384
営業外費用	〔 615〕
支払利息	558
その他	56
経常利益	13,073
特別利益	〔 564〕
投資有価証券売却益	36
施設解約補償金	174
受取補償金	353
特別損失	〔 869〕
固定資産処分損	596
減損損失	193
投資損失引当金繰入額	79
税引前当期純利益	12,768
法人税、住民税及び事業税	3,461
法人税等調整額	232
当期純利益	9,074

（単位未満切捨）

株主資本等変動計算書（個別）の要旨

(平成28年4月1日から
平成29年3月31日まで)

	株主資本					評価・換算差額等	純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	
	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円
当 期 首 残 高	22,393	19,387	154,448	△ 771	195,458	39,531	234,989
当 期 変 動 額							
剰 余 金 の 配 当			△ 2,103		△ 2,103		△ 2,103
当 期 純 利 益			9,074		9,074		9,074
自 己 株 式 の 取 得				△ 25	△ 25		△ 25
自 己 株 式 の 処 分		0		0	1		1
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）						10,962	10,962
当 期 変 動 額 合 計	—	0	6,971	△ 24	6,946	10,962	17,909
当 期 末 残 高	22,393	19,387	161,419	△ 795	202,405	50,494	252,899

(単位未満切捨)

会社の概要 (平成29年3月31日現在)

本店及び支店	本店：東京都中央区 支店：東京、横浜、名古屋、大阪、神戸、福岡
設立年月日	1887年(明治20年)4月15日
資本金	22,393,986,570円
発行済株式総数 (発行可能株式総数)	175,921,478株 (440,000,000株)
従業員数	当社 863名(他社への休職出向者148名は含まれていない。ほかに臨時従業員116名並びに当社グループ内及び当社グループ外からの出向・派遣受入者563名がいる。) 連結 4,419名(当社グループ外への休職出向者53名は含まれていない。ほかに臨時従業員1,324名及び当社グループ外からの出向・派遣受入者1,152名がいる。)

大株主

株主名	持株数	持株比率
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	18,016 ^{千株}	10.3%
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	13,349	7.6
明治安田生命保険相互会社	9,707	5.5
三菱地所株式会社	7,331	4.2
キリンホールディングス株式会社	5,932	3.4
東京海上日動火災保険株式会社	5,831	3.3
株式会社三菱東京UFJ銀行	3,728	2.1
旭硝子株式会社	3,315	1.9
三菱商事株式会社	3,205	1.8
資産管理サービス信託銀行株式会社(証券投資信託口)	3,134	1.8

(注) 1 株式会社三菱東京UFJ銀行は、上表のほかに当社株式1,500千株を議決権を留保した退職給付信託として信託設定している。

2 持株比率は自己株式(659,143株)を除いて算出している。

取締役及び監査役 (平成29年6月29日現在)

役名	氏名	担当又は主な職業
取締役会長	岡本 哲郎	
※取締役社長	松井 明生	
常務取締役	宮崎 敬典	経理・情報システム・工務・不動産事業担当
常務取締役	小原 祥司	港運事業担当
常務取締役	平岡 昇	国際輸送事業担当
※常務取締役	篠原文 博	総務・広報・人事・企画・内部監査担当
常務取締役	若林 仁	倉庫事業担当
常務取締役	藤倉 正夫	大阪支店長
取締役	榎原 稔	三菱商事株式会社特別顧問
取締役	三木 繁光	株式会社三菱東京UFJ銀行特別顧問
取締役	宮原 耕治	日本郵船株式会社相談役
取締役	斉藤 康	経理部長
取締役	高味 知彦	国際輸送事業部長
取締役	木村 伸児	総務部長兼広報室長兼人事部長
常任監査役(常勤)	渡辺 徹	
常任監査役(常勤)	吉沢 義仁	
監査役	山田 洋之助	弁護士
監査役	桜井 憲二	公認会計士
監査役	今井 洋	富士物流株式会社常勤監査役

(注) 1 ※印は代表取締役を示す。

2 取締役のうち榎原 稔、三木繁光、宮原耕治の3氏は、会社法第2条第15号に定める社外取締役であり、株式会社東京証券取引所の定めに基づく独立役員として指定し、同証券取引所に届け出ている。

3 監査役のうち吉沢義仁、山田洋之助、桜井憲二の3氏は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であり、株式会社東京証券取引所の定めに基づく独立役員として指定し、同証券取引所に届け出ている。

単元株式数の変更及び株式併合のご案内

当社は、平成29年10月1日をもって、単元株式数を1,000株から100株に変更するとともに、平成29年6月29日開催の第214回定時株主総会の承認を得て、当社普通株式2株を1株に併合することとしました。

なお、株主様において、本件に伴う特段のお手続きの必要はございません。

1. 単元株式数の変更及び株式併合を行う理由

全国証券取引所は、投資家の利便性向上のため、「売買単位の集約に向けた行動計画」に基づき、平成30年10月1日までに売買単位(単元株式数)を100株に統一するための取組みを進めています。

当社は、東京証券取引所に上場する会社として、以上を踏まえ、当社株式の単元株式数を1,000株から100株に変更し、これにあわせて投資単位(売買単位当たりの価格)を適切な水準に調整するため、株式併合を行うこととしました。

2. 併合の割合

平成29年9月30日の最終の株主名簿に記録された株式について、2株につき1株の割合で併合します。

なお、株式併合の結果、1株に満たない端数が生じた場合には、会社法の定めに基づき一括して処分し、その代金を端数の割合に応じて分配します。処分代金の分配は、12月上旬頃を予定しています。

3. 株式併合による影響

株式併合により株主様の所有株式数は2分の1になりますが、株式併合を実施しても会社の資産や資本は変わりませんので、株式市況の動向等の他の要因を別にすれば、1株当たりの資産価値は2倍になります。株価につきましても、理論上は併合前の2倍になります。

また、配当金につきましては、併合割合を勘案して1株当たりの配当金を設定させていただく予定ですので、特別の事情がない限り、株式併合を理由として株主様の受取配当金の総額が変動することはありません。

なお、第215期は、特別の事情がない限り、中間配当金は1株につき7円とし、期末配当金は1株につき14円を予定しておりますが、株式併合を考慮しない場合の期末配当金は1株につき7円となり、年間配当金は当期と同額の1株につき14円となります。

【お問い合わせ先】

単元株式数の変更及び株式併合に関してご不明な点がございましたら、お取引のある証券会社又は次頁「株式についてのご案内」に記載の株主名簿管理人にお問い合わせください。

株式についてのご案内

事業年度	毎年4月1日から翌年3月31日まで
定時株主総会権利行使株主及び 期末配当金受領株主確定日	3月31日
定時株主総会	6月
中間配当金受領株主確定日	9月30日
1単元の株式の数	1,000株
株主名簿管理人	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
同事務取扱場所	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
お問合せ先	東京都江東区東砂七丁目10番11号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部 電話（フリーダイヤル）：0120-232-711
公告方法	電子公告 公告掲載場所：当社ホームページ（ http://www.mitsubishi-logistics.co.jp/ ） ただし、事故その他やむを得ない事由により電子公告によることができないときは、 日本経済新聞に掲載して行います。
上場取引所	東京証券取引所第一部
証券コード	9301

株式に関する手続のご案内

証券会社等の口座に記録された株式

お手続、ご照会等の内容	お問合せ先	
<ul style="list-style-type: none"> ◎郵便物等の発送と返戻に関するご照会 ◎支払期間経過後の配当金に関するご照会 ◎株式事務に関する一般的なお問合せ 	株主名簿 管理人	三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部 〒137-8081東京都江東区東砂七丁目10番11号 電話（フリーダイヤル）：0120-232-711
◎上記以外のお手続、ご照会等	お取扱いの証券会社等へお申出下さい。	

特別口座に記録された株式

お手続、ご照会等の内容	お問合せ先	
<ul style="list-style-type: none"> ◎特別口座から一般口座への振替請求 ◎単元未満株式(1,000株未満の株式)の買取請求・買増請求 ◎住所・氏名等のご変更 ◎特別口座の残高照会 ◎配当金の受領方法の指定 	特別口座の 口座管理機関	三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部 〒137-8081東京都江東区東砂七丁目10番11号 電話（フリーダイヤル）：0120-232-711
<ul style="list-style-type: none"> ◎郵便物等の発送と返戻に関するご照会 ◎支払期間経過後の配当金に関するご照会 ◎株式事務に関する一般的なお問合せ 	株主名簿 管理人	手続書類のご請求は、以下の方法でも承っております。 電話（フリーダイヤル）： 0120-244-479（24時間自動音声応答） 三菱UFJ信託銀行株式会社のホームページ （ http://www.tr.mufg.jp/daikou/ ）からの ダウンロード

 **三菱倉庫株式会社**
Mitsubishi Logistics Corporation

〒103-8630

東京都中央区日本橋一丁目19番1号

電話 東京 (03) 3278-6611 (代表)



最新の情報は当社ホームページ
(<http://www.mitsubishi-logistics.co.jp/>)
でご覧いただけますのでご利用下さい。

